

マイアミ・ヘラルド紙に掲載された岡庭総領事寄稿記事「N. Korean nuke threat requires united response」（日本語概要）

1月6日に北朝鮮が4回目の核実験を行った。これは日本や同地域にとってのみならず国際社会全体の平和と安全を脅かすものであり、国際社会は関心を払い、行動をとらなければならない。

過去10年間、国連安保理は、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮に対して制裁を課し、強化する決議を採択してきた。今次核実験は安保理の決議に明らかに違反する。

日本はC T B T発効促進会議共同調整国及び安保理理事国として、国際社会と連携してこの深刻な課題に対処する決意である。岸田外相は韓国及びG7諸国の外相と協議し、緊密な協力を確かめ合った。国連安保理は日米の要請に基づいて緊急会合を開き、核実験を強く非難した。

核実験翌日に、日米韓の3カ国首脳は北朝鮮に対する断固たる措置をとることを確認した。北朝鮮による脅威に対処するためには3カ国の協力が重要である。

昨年12月28日に日韓の外相が慰安婦問題に関して重要な発表を行ったことはあまり知られていないかもしれない。安倍総理は元慰安婦の全ての方に改めてお詫びと反省の気持ちを表明し、日本政府は、韓国政府と協力して慰安婦の傷を癒やす措置をとっていくことを発表した。両政府は慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されたことを確認した。

国際社会は、安全保障の新たな課題に直面する中、このような外交の前向きな進展を歓迎することが期待される。

See original English article:

<http://www.miamiherald.com/opinion/op-ed/article56727333.html>